

1 研究テーマ

「つながる学校経営」～統合を前に文化伝統をつなげ子供同士学校と地域をつなげるために～

2 はじめに

私の所属校は、来年度赤松分校が閉校し、大山小学校本校へ統合される。子供たちはこれまで過ごしてきた学校に愛着を持っており、保護者や地域住民もこれまでであった学校をなくしたくないという強い思いを持っている。実際に私も香取分校休校時、最後の分校職員として、分校の存続を願う多くの人たちと関わり、その思いに十分に答えることができずに切ない思いもした。

ところで、今後の県内小学校の児童数推移によれば、7年後には児童数が3割減少するところもあり、県内小規模校では何年か後には統合せざるを得ない状況も生まれてくると予想される。本年度は、江府町と日南町で小学校統合があり、つい最近も智頭町の小学校統合に関する報道があったばかりである。そこで、より良い形で統合するにはどのような取り組みが必要なのかを研究することにした。

3 研究目的

1年後、統合されたときに予想される状況に、「分校児童が本校児童の集団の中になじみきれず『遠慮』が生じる状況」「赤松分校の伝統文化の衰退」「児童や保護者の不安や不満の発生」の3点が挙げられる。この状況を打開するためには、子供が自分自身や自校に誇りを持って1年間を過ごし、前向きな気持ちで、統合の年を迎えなければならないと考える。そこで、教師が子供や保護者にどう仕掛けていけばいいのかを組織マネジメントの分野から考えていきたい。

4 研究内容

(1) 現状分析

① 子供の育ちへの要求

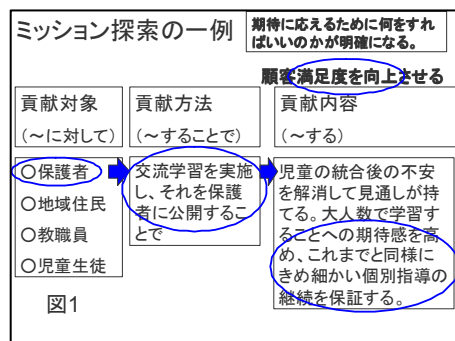
まず自校の分析のために行った職員アンケートからは、小規模校ならではの強さと弱さが明確になった。統合までの1年間といった短期ではなく、3年後ぐらいまでの見通しのある、「主体性やコミュニケーション能力の向上」といった長期目標の要素であった。

② 他校への聞き取り調査

聞き取りから分かってきたことを整理すると、「児童の関わりでの活性化や主体性の向上」、「不安要素の解消」をするために数年で行う中期目標と、「閉校記念行事による分校への愛着の締めくくり」や「交流学习による次年度授業のイメージ作り」、「情報発信による不安の解消」など統合までにしなければならない短期目標が分かった。

③ 実際の子供や保護者の思い

分校児童のアンケートを分析したところ、「本校に行って大人数の中で勉強することへの不安要素や期待感といったプラス要素」、そして、「分校の伝統文化をなくしたくないといった愛着」を読み取ることができた。このことから、不安を解消し願いを受け止めるために、今年1年間で学校がすべき重点2点がはっきりと見えてきた。「交流学习」と「閉校記念行事」である。また、本校の児童と保護者に行ったアンケートを集約分析したところ、その多くは「一緒に学習できることへの期待感」「分校児童への配慮を求める声」「分校保護者の思いを汲み取ってほしいとの要望」などに分類することができ、学校統合を前向きに捉えていることが分かった。



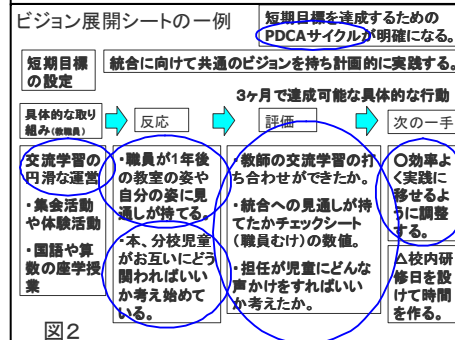
(2) 改善方法の考察

これら調査分析で分かってきた、短期目標、中期目標、長期目標に対して学校改善の方法を検討していく。

① ミッション探索

まず始めに統合までの1年間ですべき短期目標達成に向かう取り組みについて、ミッションを実現させるために職員でビジョンを共有する。(図1)

② ビジョン展開 (職員個々の行動指標作り)



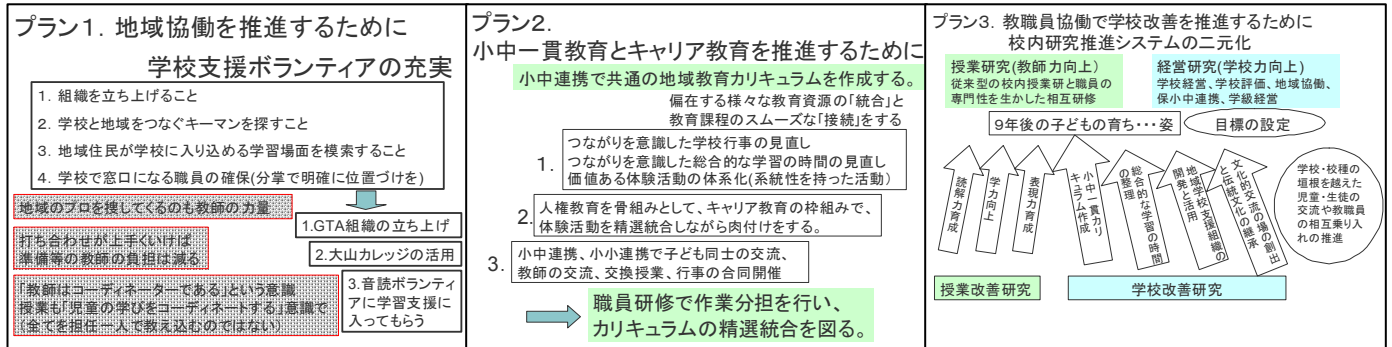
次にビジョンの展開の仕方を整理して、計画的に行動に移していく。これは、私自身が今のモデルという立場で学校改善のために何をすべきかを考えてみた一例である。(図2)

### (3) 学校改善への行動化

実際には、職員に対し学校改善の方向と方法について説明をして、行動化を促していった。その結果「交流学习を参観日で公開」「納得のいく閉校記念行事の開催」「閉校記念誌の完成」「統合に関わった通信発行による不安の解消」「ホームページ上での香取分校、赤松分校の伝統文化の紹介」が実現した。そして現在「次年度の学校改善計画と数年後を見据えた年次計画の検討」が始まっている。

### (4) 長期見通しに立った学校改善計画

#### ① 今後の学校改善のあり方(長期改革プラン3点)



## 5 研究のまとめ

本研究により、組織マネジメント理論に基づき自校の分析を行い、類似した環境にある他校の状況と比較することで自校のミッションが明らかになった。そして、学校組織としてミッションを共通理解し、学校の進むべき方向についてビジョンを共有することにより、教職員個々の行動化を促していくことが必要なことが分かった。つまり、個々の教師が、授業改善だけではなく学校改善に関われるようなシステムを作っていくことが大切なのである。具体的には校内研究システムや校務分掌など組織を改革することで、教職員に学校経営に関する役割を与えていくことになる。そして、それに積極的に参加しようとする教職員の意欲を引き出すことにより、職員協働による学校改善が飛躍的に向上するのである。

また、長期見通しに基づいたゴールイメージに向かうためには、児童生徒の成長を見通した改革プランの年次計画が必要となる。その手法として、小中一貫教育やキャリア教育、地域協働の推進などの様々な対策が各校で講じられている。これらの学校改革プランのエキスになる部分を厳選して取り入れていけばよいのだが、多忙な学校現場に新しいものを次々と導入していくのは難しい。したがって、現行の教育活動に改善を加え、カリキュラムを精選統合することで学校改革を推進することがベタープランだといえる。学校が閉鎖された環境ではなく、多種多様な人々が入り出りする開かれた教育環境を作ることで、児童の主体性やコミュニケーション能力が向上し、児童や保護者が納得できる学校経営が実現されるのである。

## 6 今後の課題

学校改善に関わる教職員のすべきことを明確にし、今後も同僚への働きかけを継続していきたい。

## 7 おわりに

統合問題に直面したとき、統合が良いのか悪いのかを議論するのではなく、統合することのメリット、統合しないことのメリットを最大限に生かそうとする議論こそが重要である。様々な問題への早急な対応が求められる教育現場で学校改善に取り組むには、現在の学校の抱える危機的な状況を踏み台にしようとする「強みを生かした学校経営」がなされなければならない。前述する取り組みは総花的ではあるが、なぜそれらの考えを重視する必要があるのかを教職員、保護者、地域住民へ説明し、様々なプランを提案することで、今後の改善に向けてのヒントを提供できるものとする。そのためにも、今ある教育財産を上手く整理して「つなげる」ことを、今後の学校改善の足がかりとするのである。常に改善し続け、協働体制で包括的に学校改善に携わる組織作りとその運営方法を今後も模索していきたい。

